

# 運用報告書（全体版）

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	米国の取引所に上場されている株式等※TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイインカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

## 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称〉 US 4 ストラテジー<sup>クワッド</sup>

第67期（決算日	2019年5月24日）
第68期（決算日	2019年6月24日）
第69期（決算日	2019年7月24日）
第70期（決算日	2019年8月26日）
第71期（決算日	2019年9月24日）
第72期（決算日	2019年10月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第72期の決算を行いましたので、第67期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金	込	騰落				
	円	分	金	率				百万円
43期(2017年5月24日)	4,101		80	1.4	1.0	94.5		3,166
44期(2017年6月26日)	4,070		80	1.2	1.0	95.6		3,122
45期(2017年7月24日)	4,094		80	2.6	1.0	95.1		3,094
46期(2017年8月24日)	3,858		80	△ 3.8	1.0	94.6		2,867
47期(2017年9月25日)	3,912		80	3.5	1.0	95.4		2,855
48期(2017年10月24日)	3,874		80	1.1	1.0	94.5		2,728
49期(2017年11月24日)	3,711		60	△ 2.7	1.0	95.4		2,549
50期(2017年12月25日)	3,748		60	2.6	1.0	95.3		2,455
51期(2018年1月24日)	3,739		60	1.4	1.0	95.5		2,348
52期(2018年2月26日)	3,397		60	△ 7.5	1.0	95.3		2,101
53期(2018年3月26日)	3,107		60	△ 6.8	1.1	94.7		1,922
54期(2018年4月24日)	3,188		60	4.5	1.0	95.1		1,965
55期(2018年5月24日)	3,133		60	0.2	1.0	95.9		1,910
56期(2018年6月25日)	3,086		35	△ 0.4	1.0	94.9		1,855
57期(2018年7月24日)	3,132		35	2.6	1.0	95.3		1,832
58期(2018年8月24日)	3,127		35	1.0	1.0	95.1		1,793
59期(2018年9月25日)	3,123		35	1.0	1.0	95.0		1,754
60期(2018年10月24日)	2,932		35	△ 5.0	1.0	95.0		1,610
61期(2018年11月26日)	2,856		35	△ 1.4	1.0	94.2		1,559
62期(2018年12月25日)	2,529		35	△10.2	1.1	94.7		1,360
63期(2019年1月24日)	2,657		35	6.4	1.0	95.0		1,424
64期(2019年2月25日)	2,763		35	5.3	0.9	94.7		1,467
65期(2019年3月25日)	2,712		35	△ 0.6	1.0	94.9		1,429
66期(2019年4月24日)	2,809		35	4.9	1.0	94.7		1,472
67期(2019年5月24日)	2,646		35	△ 4.6	1.0	95.0		1,379
68期(2019年6月24日)	2,705		35	3.6	1.0	95.1		1,410
69期(2019年7月24日)	2,743		35	2.7	1.0	95.0		1,411
70期(2019年8月26日)	2,516		35	△ 7.0	1.0	94.9		1,291
71期(2019年9月24日)	2,638		35	6.2	1.0	93.7		1,347
72期(2019年10月24日)	2,684		35	3.1	1.0	94.9		1,364

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第67期	(期 首) 2019年 4月24日	円		%	%	%
	4月末	2,809	—	—	1.0	94.7
	(期 末) 2019年 5月24日	2,774	△1.2		1.0	94.7
第68期	(期 首) 2019年 5月24日	2,681				
	5月末	2,681	△4.6		1.0	95.0
	(期 末) 2019年 6月24日	2,646	—		1.0	95.0
第69期	(期 首) 2019年 6月24日	2,651		0.2	1.0	94.9
	6月末	2,740	3.6		1.0	95.1
	(期 末) 2019年 7月24日	2,705	—		1.0	95.1
第70期	(期 首) 2019年 7月24日	2,688	△0.6		1.0	95.3
	7月末	2,778	2.7		1.0	95.0
	(期 末) 2019年 8月26日	2,743	—		1.0	95.0
第71期	(期 首) 2019年 8月26日	2,768	0.9		1.0	94.9
	8月末	2,551	△7.0		1.0	94.9
	(期 末) 2019年 9月24日	2,516	—		1.0	94.9
第72期	(期 首) 2019年 9月24日	2,563	1.9		1.0	94.6
	9月末	2,673	6.2		1.0	93.7
	(期 末) 2019年10月24日	2,638	—		1.0	93.7
第72期	(期 首) 2019年 9月24日	2,654	0.6		0.9	94.8
	9月末	2,719	3.1		1.0	94.9
	(期 末) 2019年10月24日	2,719	3.1		1.0	94.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

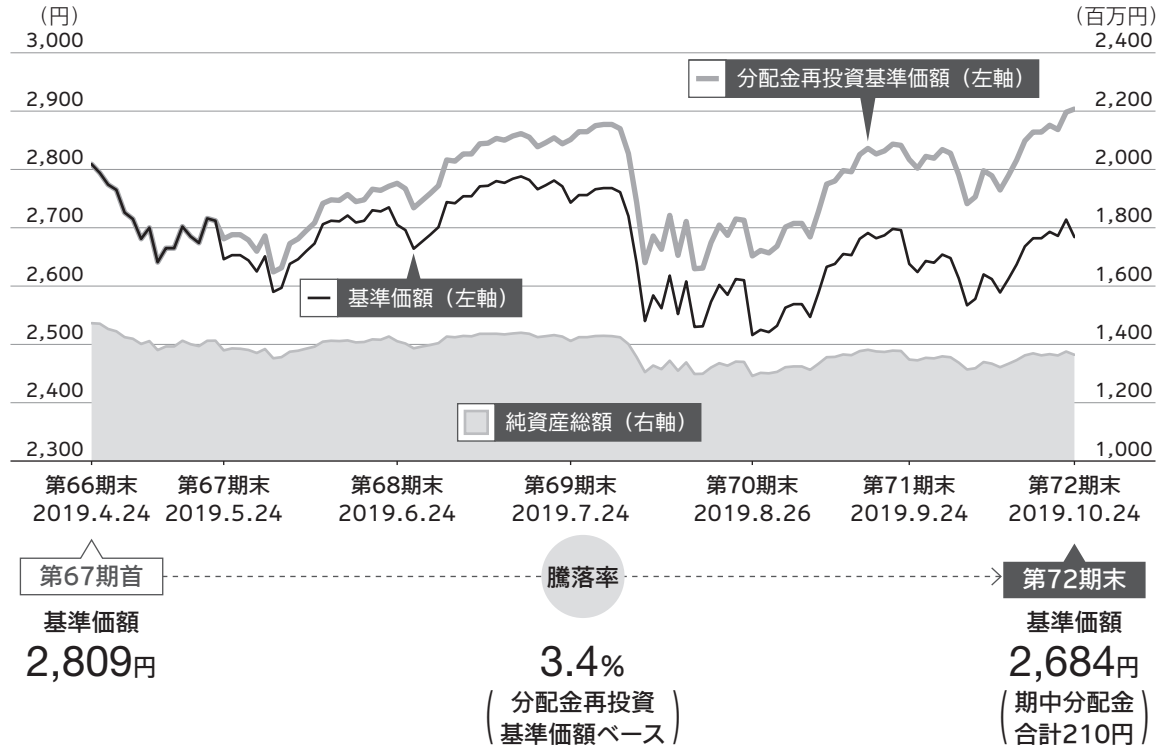
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年4月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

当期の分配金再投資基準価額は、+3.4%となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が上昇したことから、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

「TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」においては、持続可能エネルギーの発電・販売を行うNEXTERA ENERGYや、データセンターに投資を行うREIT銘柄のEQUINIXの上昇がプラスに寄与しました。一方、多くの購入通貨が円に対して下落したことはマイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びファンド・オブ・ファンズを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド    ファンド・オブ・ファンズ

## ● 投資環境

### ○米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

期初は上昇基調で推移していましたが、2019年5月にトランプ大統領が対中国向け貿易関税の引き上げを発表したこと等を背景に下落しました。

7月末にかけて、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長がグローバル経済への懸念を示し、政策金利が引き下げられたこと等を背景に上昇に転じ、下落幅を取り戻しました。

8月は米中貿易対立の行方をめぐり上下しましたが、9月には、「逃亡犯条例改正案」をめぐりデモが続いていた香港の状況が改善したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まったこと等を背景に上昇に転じました。

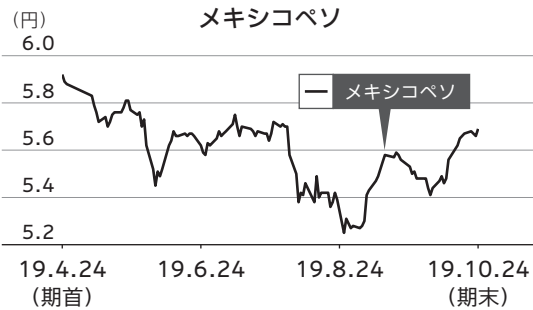
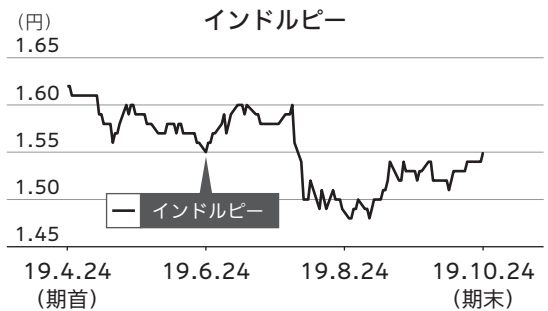
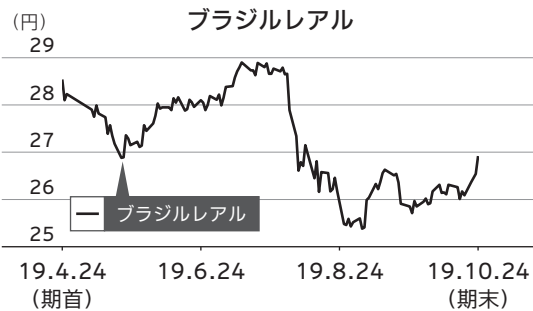
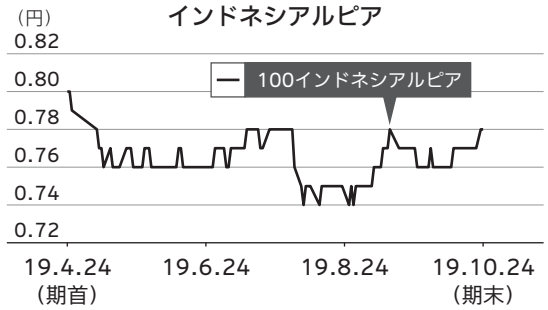
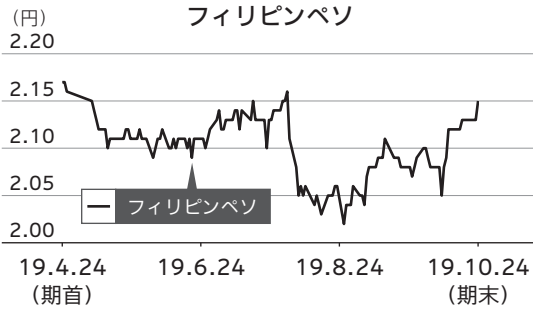
10月に入り、米中間で貿易に関する何らかの合意がなされるとの見方が強まったこと等を受け、上昇したまま期末を迎えました。

### ○為替市場

為替市場については、新興国においても景気を刺激するため緩和的な金融政策がとられたことや、リスクオフの展開から多くの通貨が円に対して下落しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。

### TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（ブラジルレアル、インドネシアルピア、インドルピー、メキシコペソ、フィリピンペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は定量分析に基づき、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本戦略としました。ただし、超長期ゾーンのオーバーウェイト幅は市場の状況に合わせて機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で210円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2019.4.25 } 2019.5.24	2019.5.25 } 2019.6.24	2019.6.25 } 2019.7.24	2019.7.25 } 2019.8.26	2019.8.27 } 2019.9.24	2019.9.25 } 2019.10.24
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.305%	1.277%	1.260%	1.372%	1.309%	1.287%
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,188	3,233	3,279	3,326	3,377	3,429

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期毎にインカム収入<sup>\*</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。**

<sup>\*</sup> インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## ● 今後の運用方針

### 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

### TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、REITを含む不動産セクターを嗜好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第67期～第72期 2019.4.25～2019.10.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.511%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,683円です。
( 投信会社 )	( 6 )	( 0.220 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 7 )	( 0.275 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 0 )	( 0.016 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>14</b>	<b>0.512</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

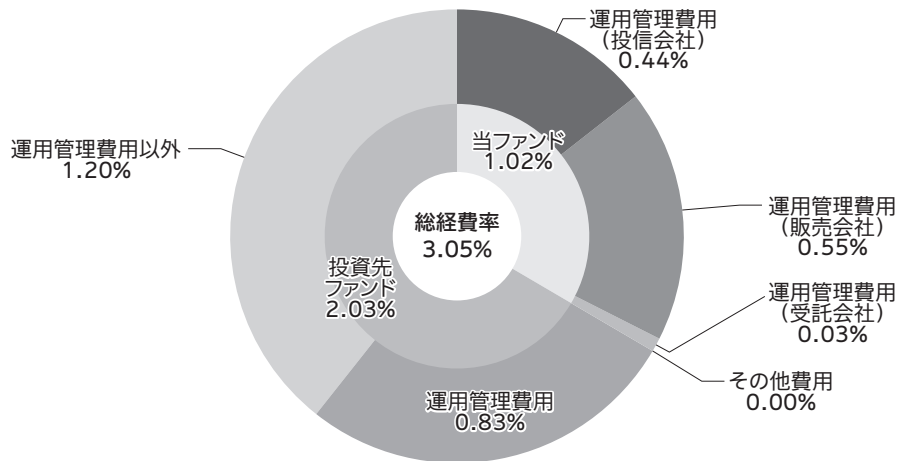
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**3.05%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	3.05
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.20

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年4月25日～2019年10月24日)

## 投資信託証券

銘柄		第67期～第72期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	85,369	126,440	10,214	16,220

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第67期～第72期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	507	750	1,470	2,160

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年4月25日～2019年10月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年10月24日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第66期末	第72期末		
		口数	口数	評価額	比率
	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	838,125	913,279	1,294,117	94.9
合計		838,125	913,279	1,294,117	94.9

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第66期末		第72期末	
	口	数	口	数
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 10,180		千口 9,217
				千円 13,542

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第72期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年10月24日現在)

項目	第72期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,294,117	% 92.2
損保ジャパン日本債券マザーファンド	13,542	1.0
コール・ローン等、その他	95,890	6.8
投資信託財産総額	1,403,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2019年5月24日現在	2019年6月24日現在	2019年7月24日現在	2019年8月26日現在	2019年9月24日現在	2019年10月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,403,738,878	1,457,681,289	1,453,059,874	1,311,152,077	1,372,751,175	1,403,549,297
コール・ローン等	79,111,366	102,330,327	97,144,987	72,185,386	95,787,144	95,889,207
投資信託受益証券(評価額)	1,310,582,584	1,341,138,533	1,341,699,553	1,225,974,134	1,263,340,544	1,294,117,717
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	14,044,928	14,212,429	14,215,334	12,992,557	13,623,487	13,542,373
(B) 負債	24,166,350	46,842,474	41,358,170	19,463,101	24,776,381	39,213,054
未払金	—	23,730,000	20,570,000	—	—	16,700,000
未払収益分配金	18,246,274	18,257,866	18,014,047	17,966,261	17,884,692	17,789,103
未払解約金	4,740,042	3,665,491	1,599,761	262,023	5,814,606	3,595,449
未払信託報酬	1,176,017	1,186,294	1,171,588	1,231,992	1,074,548	1,125,922
未払利息	234	280	266	183	230	170
その他未払費用	3,783	2,543	2,508	2,642	2,305	2,410
(C) 純資産総額(A-B)	1,379,572,528	1,410,838,815	1,411,701,704	1,291,688,976	1,347,974,794	1,364,336,243
元本	5,213,221,278	5,216,533,298	5,146,870,665	5,133,217,473	5,109,912,254	5,082,601,009
次期繰越損益金	△3,833,648,750	△3,805,694,483	△3,735,168,961	△3,841,528,497	△3,761,937,460	△3,718,264,766
(D) 受益権総口数	5,213,221,278口	5,216,533,298口	5,146,870,665口	5,133,217,473口	5,109,912,254口	5,082,601,009口
1万円当たり基準価額(C/D)	2,646円	2,705円	2,743円	2,516円	2,638円	2,684円

(注1) 当作成期間(第67期～72期)における期首元本額5,243,456,964円、期中追加設定元本額268,195,663円、期中一部解約元本額429,051,618円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第67期0.2646円、第68期0.2705円、第69期0.2743円、第70期0.2516円、第71期0.2638円、第72期0.2684円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第67期3,833,648,750円、第68期3,805,694,483円、第69期3,735,168,961円、第70期3,841,528,497円、第71期3,761,937,460円、第72期3,718,264,766円

○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2019年4月25日～ 2019年5月24日	2019年5月25日～ 2019年6月24日	2019年6月25日～ 2019年7月24日	2019年7月25日～ 2019年8月26日	2019年8月27日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	41,658,063	42,550,052	42,753,288	43,564,604	44,434,997	44,953,633
受取配当金	41,661,900	42,555,577	42,758,714	43,570,243	44,439,653	44,957,749
支払利息	△ 3,837	△ 5,525	△ 5,426	△ 5,639	△ 4,656	△ 4,116
(B) 有価証券売買損益	△ 106,762,620	6,941,320	△ 3,987,352	△ 140,560,037	36,585,769	△ 2,647,931
売買益	829,958	7,053,627	475,045	459,264	37,365,811	116,364
売買損	△ 107,592,578	△ 112,307	△ 4,462,397	△ 141,019,301	△ 780,042	△ 2,763,995
(C) 信託報酬等	△ 1,180,850	△ 1,188,837	△ 1,174,096	△ 1,234,634	△ 1,076,853	△ 1,128,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,285,407	48,302,535	37,591,840	△ 98,230,067	79,943,913	41,177,489
(E) 前期繰越損益金	△ 2,025,037,039	△ 2,083,207,968	△ 2,011,845,118	△ 1,974,455,768	△ 2,068,009,241	△ 1,975,961,887
(F) 追加信託差損益金	△ 1,724,080,030	△ 1,752,531,184	△ 1,742,901,636	△ 1,750,876,401	△ 1,755,987,440	△ 1,765,691,265
(配当等相当額)	( 1,358,654,510)	( 1,363,790,130)	( 1,347,773,353)	( 1,346,349,889)	( 1,342,516,579)	( 1,339,163,819)
(売買損益相当額)	(△ 3,082,734,540)	(△ 3,116,321,314)	(△ 3,090,674,989)	(△ 3,097,226,290)	(△ 3,098,504,019)	(△ 3,104,855,084)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,815,402,476	△ 3,787,436,617	△ 3,717,154,914	△ 3,823,562,236	△ 3,744,052,768	△ 3,700,475,663
(H) 収益分配金	△ 18,246,274	△ 18,257,866	△ 18,014,047	△ 17,966,261	△ 17,884,692	△ 17,789,103
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,833,648,750	△ 3,805,694,483	△ 3,735,168,961	△ 3,841,528,497	△ 3,761,937,460	△ 3,718,264,766
追加信託差損益金	△ 1,724,080,030	△ 1,752,531,184	△ 1,742,901,636	△ 1,750,876,401	△ 1,755,987,440	△ 1,765,691,265
(配当等相当額)	( 1,358,654,529)	( 1,363,790,156)	( 1,347,773,363)	( 1,346,349,903)	( 1,342,516,587)	( 1,339,163,829)
(売買損益相当額)	(△ 3,082,734,559)	(△ 3,116,321,340)	(△ 3,090,674,999)	(△ 3,097,226,304)	(△ 3,098,504,027)	(△ 3,104,855,094)
分配準備積立金	303,375,539	322,919,642	340,085,671	361,459,524	383,555,499	403,934,484
繰越損益金	△ 2,412,944,259	△ 2,376,082,941	△ 2,332,352,996	△ 2,452,111,620	△ 2,389,505,519	△ 2,356,507,985

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年4月25日～2019年10月24日)は以下の通りです。

項 目	2019年4月25日～ 2019年5月24日	2019年5月25日～ 2019年6月24日	2019年6月25日～ 2019年7月24日	2019年7月25日～ 2019年8月26日	2019年8月27日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月24日
a. 配当等収益(費用控除後)	40,485,643円	41,536,625円	41,587,409円	42,338,333円	43,851,250円	43,832,470円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,358,654,529円	1,363,790,156円	1,347,773,363円	1,346,349,903円	1,342,516,587円	1,339,163,829円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	281,136,170円	299,640,883円	316,512,309円	337,087,452円	357,588,941円	377,891,117円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,680,276,342円	1,704,967,664円	1,705,873,081円	1,725,775,688円	1,743,956,778円	1,760,887,416円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,223円	3,268円	3,314円	3,361円	3,412円	3,464円
g. 分配金	18,246,274円	18,257,866円	18,014,047円	17,966,261円	17,884,692円	17,789,103円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

## ○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

### <分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。



## <参考情報>組入れ投資信託証券の内容

### ■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の取引所に上場されている株式等 (不動産投資信託 (REIT) 等を含みます。) を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」<sup>*</sup>の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。</li> <li>・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。</li> <li>※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託 (ETF) を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。</li> <li>・セレクト通貨<sup>*</sup>を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>・同時に、セレクト通貨<sup>*</sup> (対米ドル) のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。</li> <li>※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。</li> <li>■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul> <p>&lt;有価証券の発行者等に関するエクスポージャー&gt; 1発行体10%以内 &lt;取引の相手方に対するエクスポージャー&gt; 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■包括利益計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで  
アメリカドル

### 運用収益

#### 収益：

受取配当金	355,350
その他収益	4,506
合計	<u>359,856</u>

#### 費用：

助言報酬	119,277
管理報酬	86,149
取引費用	52,700
専門家報酬	44,260
保管費用	40,151
信託報酬	15,818
その他費用	14,891
合計	<u>373,246</u>

運用純利益/損失 (13,390)

#### 有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

##### 実現純損益：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	(1,287,785)
為替取引	(5,291)

##### 未実現純損益変動額：

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	<u>1,045,535</u>
--------------------------	------------------

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 (247,541)

税引前包括利益 (260,931)

税金 87,267

包括利益 (348,198)

## ■組入資産の明細

2019年3月31日現在

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	評価金額 (アメリカドル)
	普通株式	
	アメリカ	
	<b>Applications Software (純資産比率 5.9%)</b>	
6,200	Microsoft Corp	731,228
	<b>Banks (6.8%)</b>	
2,600	JPMorgan Chase & Co	263,198
12,200	Wells Fargo & Co	589,504
	<b>Total Banks</b>	<b>852,702</b>
	<b>Computers (6.1%)</b>	
2,460	Apple Inc	467,277
4,200	NetApp Inc	291,228
	<b>Total Computers</b>	<b>758,505</b>
	<b>Cosmetics/Personal Care (3.5%)</b>	
4,200	Procter & Gamble Co/The	437,010
	<b>Distribution/Wholesale (3.9%)</b>	
9,600	KAR Auction Services Inc	492,576
	<b>Electric (4.3%)</b>	
2,750	NextEra Energy Inc	531,630
	<b>Home Builders (2.4%)</b>	
7,300	DR Horton Inc	302,074
	<b>Insurance (4.7%)</b>	
13,700	American International Group Inc	589,922
	<b>Investment Companies (4.4%)</b>	
32,000	Ares Capital Corp	548,480
	<b>Machinery-Diversified (3.6%)</b>	
5,700	Xylem Inc/NY	450,528
	<b>Media (3.0%)</b>	
3,500	Nexstar Media Group Inc	379,295
	<b>Oil&amp;Gas (4.9%)</b>	
9,200	ConocoPhillips	614,008
	<b>Pharmaceuticals (8.1%)</b>	
3,400	Johnson & Johnson	475,286
12,700	Pfizer Inc	539,369
	<b>Total Pharmaceuticals</b>	<b>1,014,655</b>
	<b>Real Estate (1.5%)</b>	
3,700	CBRE Group Inc	182,965
	<b>Retail (9.3%)</b>	
1,800	Home Depot Inc/The	345,402
4,155	Target Corp	333,480
4,900	Walmart Inc	477,897
	<b>Total Retail</b>	<b>1,156,779</b>
	<b>Semiconductors (3.4%)</b>	
8,000	Intel Corp	429,600

数量	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	評価金額 (アメリカドル)
	普通株式 (続き)	
	アメリカ (続き)	
	<b>Telecommunications (10.1%)</b>	
10,000	AT&T Inc	313,600
8,700	Cisco Systems Inc	469,713
8,000	Verizon Communications Inc	473,040
	<b>Total Telecommunications</b>	<b>1,256,353</b>
	アメリカ合計	10,728,310
	普通株式合計	10,728,310
	不動産投資信託 (11.9%)	
	アメリカ	
4,000	American Tower Corp	788,240
1,500	Equinix Inc	679,740
	アメリカ合計	1,467,980
	不動産投資信託合計	1,467,980
	先物為替取引評価益 (0.4%)	48,908
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計(取得金額:11,272,990アメリカドル)(98.2%)	12,245,198

数量

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

公正価値  
(アメリカドル)

	売建オプション	
	アメリカ	
	株式オプション (-1.2%)	
(2,500)	American International Group I	(487)
(4,000)	American Tower Corp.	(31,400)
(2,000)	Apple Inc.	(7,450)
(8,500)	AT & T Inc.	(4,505)
(6,500)	Cisco Systems Inc.	(1,885)
(6,500)	Conocophillips	(2,307)
(3,700)	Dr Horton Inc.	(1,776)
(800)	Equinix Inc.	(3,840)
(1,300)	Home Depot Inc.	(9,977)
(7,000)	Intel Corp.	(2,975)
(2,500)	Johnson & Johnson	(5,063)
(2,000)	JPMorgan Chase & Co.	(100)
(8,000)	Kar Auction Services Inc.	(18,600)
(4,000)	Microsoft Corp.	(4,200)
(3,000)	Netapp Inc.	(4,740)
(3,500)	Nexstar Media Group Inc.	(6,825)
(1,500)	Nextera Energy Inc.	(2,250)
(10,000)	Pfizer Inc.	(6,250)
(3,500)	Procter & Gamble Co.	(9,013)
(3,000)	Target Corp.	(10,200)
(5,000)	Verizon Communications Inc.	(8,975)
(3,500)	Walmart Inc.	(1,295)
(6,100)	Wells Fargo & Co.	(427)
(3,000)	Xylem Inc.	(2,700)
	株式オプション合計 (-1.2%)	(147,240)
	通貨オプション (-0.2%)	
(2,300,000)	USD Put BRL Call @ 3.78 OTC Opt	(1,992)
(2,300,000)	USD Put IDR Call @ 14,195 OTC Opt	(5,035)
(2,300,000)	USD Put INR Call @ 69.45 OTC Opt	(8,726)
(2,300,000)	USD Put MXN Call @ 19.23 OTC Opt	(6,171)
(2,300,000)	USD Put PHP Call @ 51.95 OTC Opt	(398)
	通貨オプション合計 (-0.2%)	(22,322)
	先物為替取引評価損 (-0.7%)	(85,473)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計 (取得金額: -138,172アメリカドル) (-2.1%)	(255,035)
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債合計 (取得金額: 11,134,818アメリカドル) (96.1%)	11,990,163
	その他負債超過資産 (3.9%)	483,960
	純資産 (100.0%)	12,474,123

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2019年7月16日）

＜計算期間 2018年7月18日～2019年7月16日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2015年7月15日)	13,265	2.3	362.40	1.9	98.5	15,172
16期(2016年7月15日)	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8	13,522
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

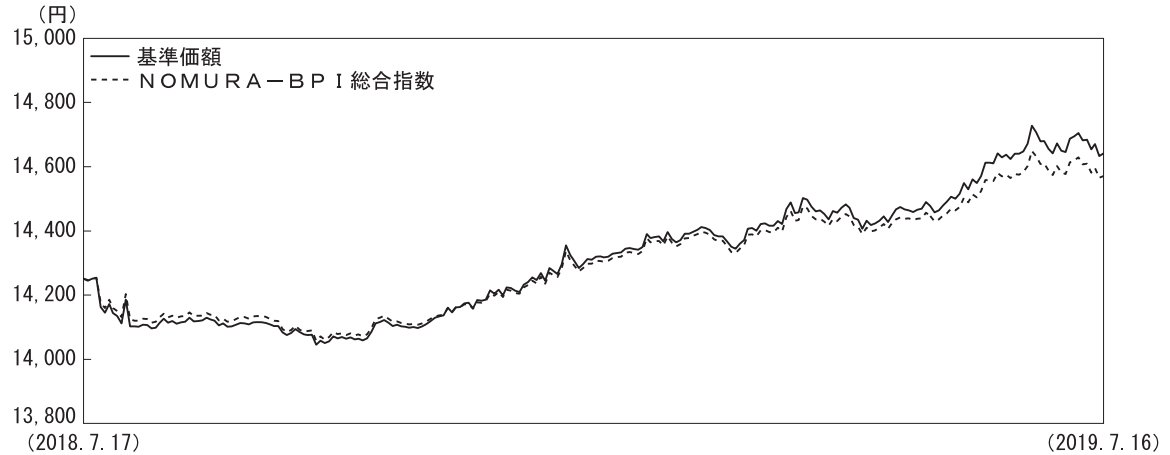
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2018年 7月17日	14,251	—	383.26	—	98.4
7月末	14,186	△0.5	381.98	△0.3	97.0
8月末	14,112	△1.0	379.89	△0.9	96.4
9月末	14,085	△1.2	378.99	△1.1	95.6
10月末	14,104	△1.0	379.64	△0.9	99.2
11月末	14,182	△0.5	381.24	△0.5	97.6
12月末	14,296	0.3	384.13	0.2	98.7
2019年 1月末	14,350	0.7	385.58	0.6	95.6
2月末	14,383	0.9	386.43	0.8	93.7
3月末	14,497	1.7	389.14	1.5	98.2
4月末	14,449	1.4	387.94	1.2	96.8
5月末	14,561	2.2	390.32	1.8	99.6
6月末	14,673	3.0	392.69	2.5	97.6
(期 末) 2019年 7月16日	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4

(注) 騰落率は期首比。

## ○運用経過

(2018年7月18日～2019年7月16日)

## ■基準価額の推移



期首：14,251円

期末：14,642円

騰落率：2.7%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。



## ■投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

期初から2018年10月までは利回りは上昇基調で推移しましたが、その後、世界的な景気悪化懸念の高まりや、欧米の中央銀行の金融緩和的姿勢への転換を受けて、欧米金利と同様に国内債券利回りは低下基調となりました。特に利回り水準の高い超長期ゾーンの低下が顕著でした。

国債主導で利回りが低下するなか、事業債の対国債スプレッドは、小幅拡大しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

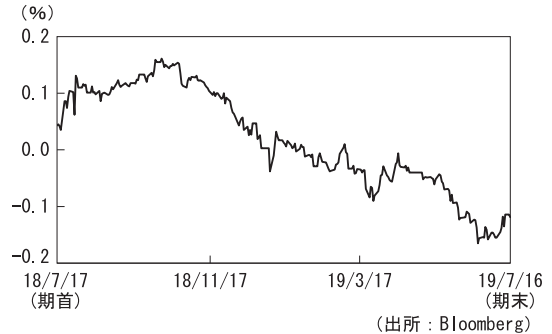
金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトし、短中期ゾーンをアンダーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュウ戦略もとり、戦略の分散化を狙いました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しましたが、オーバーウェイト幅は縮小しました。

個別銘柄選択は、銀行劣後債を売却し、国債への入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.14%	-0.05%	0.19%
平均クーポン	0.77%	0.93%	-0.16%
平均残存期間(年)	11.02	9.68	1.34
修正デュレーション(年)	10.16	9.38	0.78

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2019年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+2.2%）を0.5%上回りました。

金利戦略は主に、2018年11月から期末までの超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は、主にRMBSのオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略は、武田薬品工業の劣後債や、生保の劣後債などの保有がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイト戦略を継続しますが、市場動向を見ながら、オーバーウェイト幅削減の検討を行います。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は14,323円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月16日)

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	21,439,725	19,887,697 (100,000)
	特殊債券	—	348,976 (77,162)
	社債券(投資法人債券を含む)	1,301,642	1,719,236 (100,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

## 国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,520,000	11,598,657	68.8	—	58.8	6.6	3.3
特殊債券 (除く金融債)	334,379 (334,379)	346,497 (346,497)	2.1 (2.1)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,420,000 (4,420,000)	4,471,462 (4,471,462)	26.5 (26.5)	— (—)	12.1 (12.1)	4.8 (4.8)	9.7 (9.7)
合計	15,274,379 (4,754,379)	16,416,617 (4,817,960)	97.4 (28.6)	— (—)	73.0 (14.1)	11.4 (4.8)	13.0 (9.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
		千円	千円	償還年月日
<b>国債証券</b>		%		
第398回利付国債 (2年)		0.1	60,000	60,277
第402回利付国債 (2年)		0.1	100,000	100,569
第137回利付国債 (5年)		0.1	120,000	121,593
第138回利付国債 (5年)		0.1	360,000	365,068
第139回利付国債 (5年)		0.1	620,000	629,219
第401回利付国債 (2年)		0.1	400,000	402,140
第10回利付国債 (40年)		0.9	70,000	82,131
第11回利付国債 (40年)		0.8	180,000	205,144
第335回利付国債 (10年)		0.5	300,000	311,232
第342回利付国債 (10年)		0.1	160,000	163,411
第344回利付国債 (10年)		0.1	250,000	255,832
第345回利付国債 (10年)		0.1	440,000	450,458
第347回利付国債 (10年)		0.1	920,000	942,981
第349回利付国債 (10年)		0.1	360,000	369,097
第350回利付国債 (10年)		0.1	600,000	615,072
第353回利付国債 (10年)		0.1	510,000	521,939
第35回利付国債 (30年)		2.0	210,000	287,221
第38回利付国債 (30年)		1.8	580,000	778,325
第43回利付国債 (30年)		1.7	140,000	186,319
第53回利付国債 (30年)		0.6	100,000	106,522
第57回利付国債 (30年)		0.8	210,000	234,735
第58回利付国債 (30年)		0.8	170,000	189,934
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	183,296
第61回利付国債 (30年)		0.7	180,000	196,282
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	220,833
第130回利付国債 (20年)		1.8	190,000	232,497
第131回利付国債 (20年)		1.7	80,000	96,916
第144回利付国債 (20年)		1.5	110,000	132,110
第146回利付国債 (20年)		1.7	210,000	258,961
第148回利付国債 (20年)		1.5	250,000	302,365
第149回利付国債 (20年)		1.5	110,000	133,235
第150回利付国債 (20年)		1.4	570,000	682,825
第154回利付国債 (20年)		1.2	520,000	609,122
第157回利付国債 (20年)		0.2	80,000	80,593
第158回利付国債 (20年)		0.5	460,000	486,146
第162回利付国債 (20年)		0.6	250,000	268,010
第166回利付国債 (20年)		0.7	280,000	304,729
第167回利付国債 (20年)		0.5	30,000	31,506
小計			10,520,000	11,598,657
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第6回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.94	40,152	40,286
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.64	12,303	12,581
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	14,470	14,988
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	28,986	30,509
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	33,228	35,364
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	52,547	55,334

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
第73回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.3	52,693	55,934	2048/6/10
第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.23	100,000	101,499	2027/11/26
小	計		334,379	346,497	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
第547回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.948	120,000	122,138	2020/7/24
第559回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.377	100,000	100,345	2019/10/29
第563回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.39	100,000	101,048	2020/5/28
第565回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.313	100,000	101,060	2020/6/24
第566回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.222	100,000	101,056	2020/7/29
第568回東京電力株式会社社債(一般担保付)		1.155	200,000	202,152	2020/9/8
第23回前田建設工業株式会社無担保社債		0.28	100,000	99,944	2023/7/28
第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.81	100,000	101,662	2077/8/18
第1回パーソルホールディングス株式会社無担保社債		0.08	100,000	99,911	2021/6/14
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債		0.51	100,000	99,786	2021/5/26
第30回東レ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	200,000	201,802	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.605	100,000	100,367	2025/10/24
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	102,189	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR		1.72	200,000	205,098	2079/6/6
第29回富士電機株式会社無担保社債		0.28	100,000	100,475	2023/8/31
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	101,400	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.03	100,000	101,387	2048/9/18
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	100,000	101,160	2053/11/28
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)		1.56	100,000	102,155	2021/1/20
第6回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)		1.9	100,000	101,134	2020/3/2
第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債(劣後特約付)		1.59	100,000	101,342	2020/6/8
第69回アコム株式会社無担保社債		1.21	100,000	103,997	2024/9/26
第71回アコム株式会社無担保社債		0.56	100,000	100,330	2020/5/29
第8回株式会社オリエンテーションコーポレーション無担保社債		0.29	100,000	99,977	2021/7/22
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債		0.897	100,000	102,567	2033/11/30
第3回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.399	100,000	100,978	2028/9/21
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.38	200,000	200,260	2020/3/9
第2回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.58	100,000	100,733	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.44	200,000	200,524	2023/4/19
第14回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.43	100,000	100,063	2023/7/24
第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.6	100,000	100,078	2024/7/10
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	200,020	—
第3回A号明治安田生命劣後FR		1.11	200,000	203,414	2047/11/6
第2回A号住友生命劣後FR		0.84	100,000	100,250	2076/6/29
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	105,280	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		2.114	100,000	105,412	2025/6/26
第18回ルノー円貨社債(2016)		0.23	100,000	99,968	2019/9/20
小	計		4,420,000	4,471,462	
合	計		15,274,379	16,416,617	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,416,617	97.4
コール・ローン等、その他	444,253	2.6
投資信託財産総額	16,860,870	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,860,870,815
コール・ローン等	412,396,452
公社債(評価額)	16,416,617,224
未収利息	31,485,366
前払費用	371,773
(B) 負債	1,197
未払利息	1,197
(C) 純資産総額(A-B)	16,860,869,618
元本	11,515,341,036
次期繰越損益金	5,345,528,582
(D) 受益権総口数	11,515,341,036口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,642円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,108,839,211円、期中追加設定元本額2,131,115,662円、期中一部解約元本額1,724,613,837円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型 (適格機関投資家専用)	94,022円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型 (適格機関投資家専用)	762,560円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型 (適格機関投資家専用)	1,547,581円
SNAM絶対収益ターゲットファンド (適格機関投資家専用)	308,890,571円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,073,086,889円
ハッピーエイジング20	138,410,414円
ハッピーエイジング30	686,225,412円
ハッピーエイジング40	3,609,450,542円
ハッピーエイジング50	2,940,032,967円
ハッピーエイジング60	2,244,136,359円
パン・アフリカ株式ファンド	14,651,344円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,593,004円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	12,828,638円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	229,721,467円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	9,682,151円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	58,904,604円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	21,302,994円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	5,799,101円
ターゲット・リターン戦略ファンド	158,220,416円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4642円

○損益の状況 (2018年7月18日~2019年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,799,746
受取利息	120,097,061
支払利息	△ 297,315
(B) 有価証券売買損益	324,935,047
売買益	435,057,960
売買損	△ 110,122,913
(C) 保管費用等	△ 115,249
(D) 当期損益金(A+B+C)	444,619,544
(E) 前期繰越損益金	4,722,842,814
(F) 追加信託差損益金	911,824,338
(G) 解約差損益金	△ 733,758,114
(H) 計(D+E+F+G)	5,345,528,582
次期繰越損益金(H)	5,345,528,582

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。